

資料

## 授産施設における生産活動の現状と課題に関する調査

平野 聖\*<sup>1</sup> 青木陸祐\*<sup>1</sup> 末廣健一\*<sup>2</sup> 光畑公美子\*<sup>3</sup>

### はじめに

今までの、授産施設を巡る大まかな法的な動きをまとめてみると、以下ようになる。「身体障害者福祉法」(1949年12月公布,翌年4月施行)に基づく「身体障害者授産施設」によって、障害を持つ人のための授産施設が法的に認知された。社会事業法に基づく社会事業授産施設,生活保護法に基づく生活保護授産施設に続く,3番目の授産施設の形態である。身体障害者授産施設は「身体障害者で雇用されることの困難な者又は生活に困窮する者等を収容し,必要な訓練を行い,且つ,職業を与え,自活させる施設」(第31条)と規定されていた。1967年,同法の一部が改正されて,「対象者の利便」と「施設の効率的運用」等に配慮して,自宅等からの通所による施設利用が認められるようになった。厚生労働省は,障害福祉版規制緩和策の一環として「社会福祉事業法」を「社会福祉法」と改め,2000年12月「小規模通所授産施設制度」を創設し,2001年度から実施した。小規模通所授産施設を設置・運営する母体となる社会福祉法人の取得要件が緩和され,資産1億円,土地,建物の自己所有を必要とした従来の要件が,資産1千万円,土地,建物は賃貸でも可となり,最低定員も10人に引き下げられた。

ところで,「障害者自立支援法」(2005年10月31日成立)の示すところによれば,近い将来従来型の授産施設を廃し,家庭と地域(ボランティア)を中心に障害者の就労継続支援,地域生活支援を図ってゆくこととなる。2006年度新法施行(順次運用予定)以降は,受益者負担の原則に則り,従来に比べ相当程度障害者の家族の負担が増しており,障害者の自立を可能ならしめる収入確保がさらに期待されている。

従来,授産施設を建築計画的観点から解析した研究は若干存在するが<sup>†1)</sup>,例えば製品のデザインレベルに着目した調査・研究は例がない。本論においては,授産施設における生産活動の現状を調査することによりそこに潜む問題点を明らかにし,主として

デザイン開発の視点によるデザイン教育機関を中心とした支援の可能性を探ることを目的とする。

### 調査及び分析

ほとんどの身体障害者授産施設では,障害者の社会復帰や自立支援目的で,何らかの生産・販売活動を行っているが,長期に渡る不況やデフレの影響下,企業等の下請け受注の減少,製品売上高の低下,商品価格の下落等に見舞われ,生産活動を担う作業所の運営が不安定となり,ひいては授産施設経営が困難となる例が増加している。また,いわゆる「百円均一商品」の流行に代表されるように,発展途上国からの低価格商品の流入により,授産施設の商品の価格面における競争力も著しく損なわれている。収入が減少している中で,障害者自立支援法が制定されたために金銭的な負担が増加し,勤労意欲や自立意識の減退,さらには自尊心の毀損にまでつながる由々しき問題を生じかねない状況下にある。

障害者の経済的な自立支援,安全快適な労働環境の提示といった観点から,デザインを拠り所として,例えば競争優位な製品の企画提案,効率アップの為の作業手順の提案,混乱なく作業の進められる作業域配置に関する提案,リハビリに効果的な労働作業を伴う物作りの提案等を行うことで,障害者が経済的にも環境的にも安心して働ける作業所の実現を最終目標に調査・研究を行う。第一段階として今回の調査では,授産施設における生産活動の現状について把握するために,アンケート及びフィールドワークを実施した。また,テストケースとして,授産施設におけるデザイン導入の可能性及び効果を確認した。

#### 1. アンケート

##### 1.1. アンケート調査の概要(方法/結果/回収率/各項目分析)

##### (1) 対象の抽出

全国身体障害者授産施設に関しA施設の協力等により送付先リストを作成し,そのうち250施設を無作為に抽出してアンケート調査を行った。

\*1 川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部 医療福祉デザイン学科 \*2 山陽短期大学 キャリアデザイン学科

\*3 アイブランニング

(連絡先)平野 聖 〒701-0193 倉敷市松島288 川崎医療福祉大学

E-Mail: hijiri00@infoseek.jp

(2) 調査方法

調査は郵送法とし、第1回150施設を2004(平成16)年8月から10月にかけて、第2回100施設を2005(平成17)年4月から6月にかけて実施した。

調査票は「生産活動」及び「施設環境」に関し、総計27問の選択式及び記述式の設問によって構成されている。アンケートの結果、48施設より回答が得られた(回収率19.2%)。

(3) 有効回答数

48施設の回答のうち、有効回答数は47施設であった。また、各調査項目ごとに有効回答数は異なり、これより少なくなっている。

1.2. 生産活動について

(1) 調査項目

以下の項目について、調査を実施した。

- (ア) 施設規模、組織(人数/組織構成/意思決定機関/デザインに対する関心)
- (イ) 取扱物品
- (ウ) 勤務体系(勤続年数/勤務時間/勤務日数/収入)
- (エ) 経営状態、営業実績
- (オ) 販路
- (カ) 広報・宣伝活動
- (キ) 購買層(年齢/性別/地域)

(2) 分析方法

分析方法は、回答の設問については単純集計し、自由記述回答の場合は類型に分類し考察する。複数回答可の設問は全項目を単純に集計しているため、総計は施設数を上回る。

(3) 分析結果

(ア) 施設規模、組織

① 人数

有効回答数は47施設で、それらの平均人数は16.5名であった。10名以下の小規模施設は、17箇所であった。

② デザイン対策

有効回答数は47施設で、その内訳は内部開発19施設、外部デザイナー導入3施設、発注先2施設、特になし23施設であった。

(イ) 取扱物品

有効回答数は47施設で、1施設が扱う物品の平均は2.7種類であった。

上位5種類を挙げると、自動車部品等下請14件、クッキー10件、アクセサリ10件、手芸品9件、石鹸及び洗剤9件となる。以下、木工品6件、パン5件、花5件、農産物5件、エプロン4件、工芸品4件、漬物3件、陶器2件、炭2件、和紙2件、マフラー2件、便

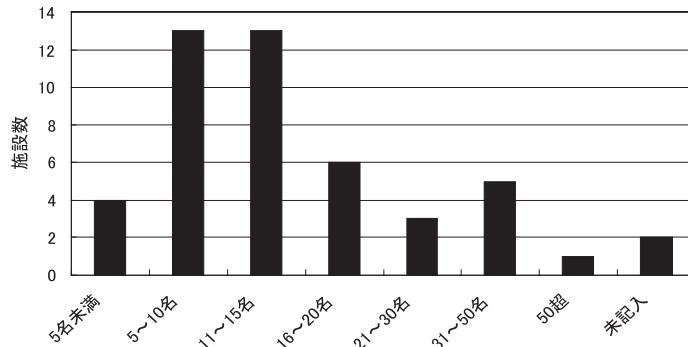


図1 規模

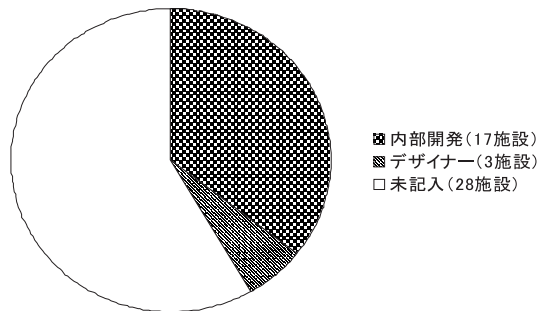


図2 デザイン対策

箋2件,手袋2件,残り26品目各1件と続き,全44品目が挙げられた。

(ウ) 勤務体系<sup>†2)</sup>

① 平均収入(年金等を含む総収入)

有効回答数は25施設で,その平均収入は月額116,945円であった。

内訳は1万円未満3施設,1万~5万円未満5施設,5万~10万円未満3施設,10万~15万円未満6施設,15万~20万円未満3施設,20万~30万円未満4施設であった。

② 勤務年数(訓練期間)

有効回答数は33施設で,その平均期間は7.7年であった(最短0.2年,最長29年)。

内訳は,2年未満4施設12%(すべて食品),2~5年未満8施設24%(うち食品4カ所),5年以上10年未満12施設36%(うち食品5カ所),10年以上15年未満6施設18%(うち食品0),15年以上3施設9%(うち食品0)であった。

③ 勤務時間(拘束時間)

有効回答数は33施設で,その平均勤務時

間は7.42時間(大多数8時間)であった。

④ 休憩時間

有効回答数は33施設で,その平均休憩時間は1.05時間(大多数1時間)であった。

⑤ 勤務日数(訓練/通所日数)

有効回答数は33施設で,その平均勤務日数は週に5.02日(大多数5日)であった。

(エ) 経営状態,営業実績

有効回答数は25施設で,営業実績記入16施設,「不明」9施設施設であった。

(オ) 販路(複数回答単純集計)

有効回答数は47施設で,販路の内訳は直販33件,店舗17件,委託4件,通販2件,インターネット5件であった。

(カ) 広報宣伝(複数回答単純集計)

有効回答数は33施設で,広報宣伝の内訳はチラシ17件,ポスター5件,看板1件,インターネット(HP)14件,なし7件であった。

(キ) 購買層

有効回答数は33施設で,顧客層が30%以上を占める年代を見ると,20代1件,30代3件,40代8件,50代以上18件であり,性別では女

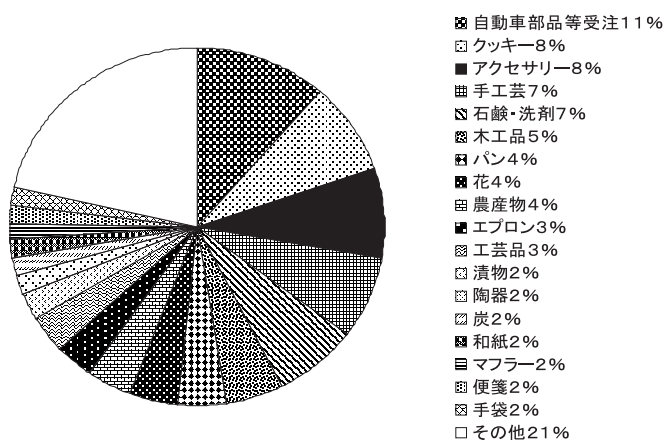


図3 取扱物品

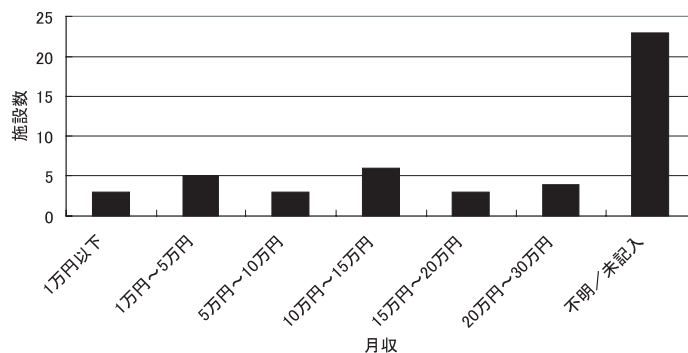


図4 収入

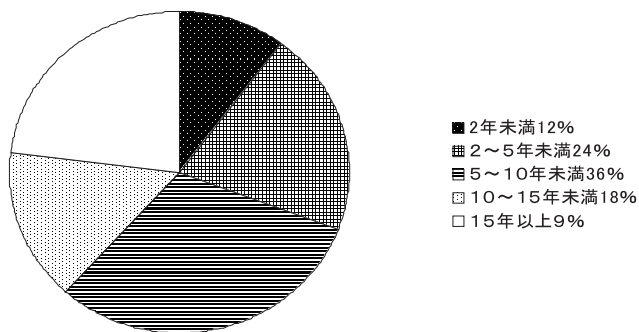


図5 勤務(通所)年数

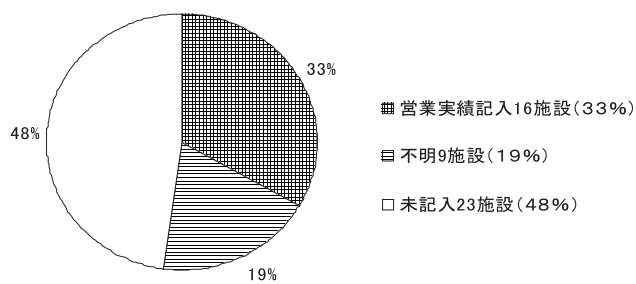


図6 経営管理

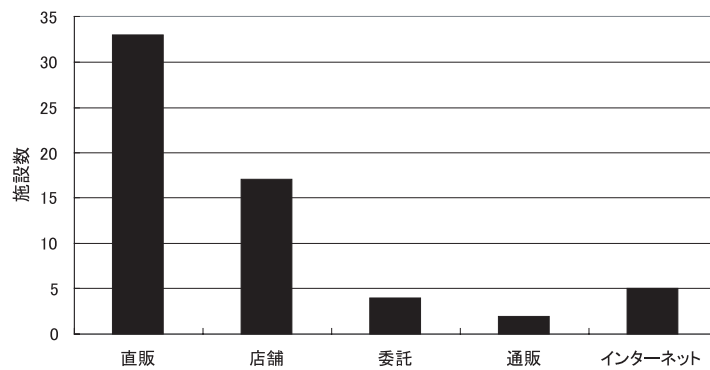


図7 販路

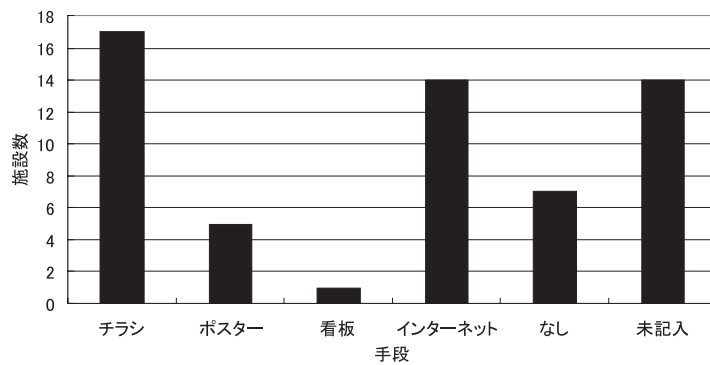


図8 広報宣伝

性優位16件,男性優位1件(植木,花苗,炭等),地域別では市内優位17件,市外優位1件(洗剤類)となり,不明8件であった。

#### (4) 小括

##### (ア) 施設規模

小規模施設が17施設あり,それも含め5名から15名未満の施設が26カ所と調査対象施設全体の54.2%を占めている。50名以上の大規模施設は1カ所のみであった。

##### (イ) デザイン導入

意外にも外部デザイナー導入を,既に3施設が果たしている。今後の可能性については,下請等労力サービス提供に関してのデザイン導入は(CI的アプローチを除けば)恐らく不可能であろうが,それ以外の大半の施設では可能であると思われる。例えば,農産物,卵,花苗,炭,食品(漬物,ハムソーセージ)等は直接には困難であるが,パッケージ等の周辺においてはデザイン導入が可能であるし,加工食品のうちクッキー,パンについては見込みがある。なお,デザイン導入に興味関心はあるが,デザイナーとどのように接触すれば良いのか分からないとの回答も見受けられた(1件)ので,特に地方においては仲介役としての役割もデザイン関係機関に期待されるであろう。

##### (ウ) 勤務体系

収入について見ると,平均月収は116,945円となったが,この項目に関しては約半数の回答率にとどまっております,それなりの収入を得ている利用者及び施設のみが回答を寄せたため,実態を上回る良い数字が出ているものと推察される(A施設に対するヒアリングによる心証による)。また,年金等を含んだ総収入としてのデータであるので,授産施設のみから得られる収入は相当低くなることを考慮しなくてはならない<sup>3)</sup>。

勤務年数の項目から読み取れるのは,訓練期間の長期化である。本来であれば数年の訓練期間終了後,社会に出ることを想定していたにもかかわらず,結局自立がかなわずそのまま継続勤務(通所)している実態がある。あるいは,施設において重要な役割を担う地位に就き,抜けられたら運営に支障を来す人材と育てている可能性も否定できない。

調査した範囲内では,食品(パン,クッキー等)のジャンルは人の回転がスムーズに行われ,職業訓練という本来の役割を果たせてい

るようであるが,確認のため,施設を出た後にどの職域に従事しているのかを追跡調査する必要がある。

勤務時間から,基本的に残業はないことが分かる。これは勤労ではなく,職業訓練としての位置付けであるから,当然でもある。したがって逆に大量に注文があったとしても,時間内処理能力以上の要求については,断らざるを得ないのが実態である。

##### (エ) 経営状態・営業実績

経理等経営管理システム導入施設は全体の34%(16/47)と少ないが,その平均月収は132,557円であり,回答のあった施設全体平均を15,612円上回っている。経営に対する意識の差が,収入に現れている可能性がある。

##### (オ) 販路

調査時点では直販が70%で大半を占めている。インターネットについては,公報宣伝活動に占める割合から比較すると,まだまだ販路における利用率は低い(10.6%)が,今後の成長が期待できる。

##### (カ) 公報宣伝活動

施設の近隣に周知するのに相応しい,従来の手法であるチラシの占める割合がトップで36.0%(17/47)である。次いでインターネットの利用が29.8%(14/47)ある。両者を併用している施設は7件で,新旧各々のメディアを使い分けしている状態が垣間みられる。なお,インターネットのみの利用は1件である。

##### (キ) 購買層

当該項目から読み取れる典型的な顧客として,施設の存在する市内在住の40代から50代の女性が浮かび上がる。

#### 1.3 施設環境について

##### (1) 調査項目

以下の調査項目についてアンケートを行なった。

(ア) 面積(作業部屋の床面積,複数ある場合は合計)

(イ) 天井高(床から天井までの高さ)

(ウ) 人数(作業員数,監督者数)

(エ) 動線(作業部屋の机や椅子のレイアウト+動線)

(オ) 光(自然光の場合は窓の数と大きさ,照明の場合は蛍光灯などのワット数・本数)

(カ) 換気(自然換気の場合は窓やドアの数と大きさ,強制換気の場合は換気扇・エアコン等)

##### (2) 有効回答数

48施設の回答のうち有効回答は34施設であった。

また、各調査項目ごとに有効回答数は異なり、これより少なくなっている。

(3) 面積について

有効回答数は29施設で、それらの平均は約229m<sup>2</sup>であった。各面積はさまざまであったが、100m<sup>2</sup>から199m<sup>2</sup>のものが最も多く11箇所であった。これは施設の規模として入所者数が5人から15人の施設が最も多かったためと考えられる。

(4) 天井高について

有効回答数は25施設で、それらの平均は約3.7mであった。

(5) 容積について

床面積と天井高を掛けたものがその部屋の容積であり、その平均は約661m<sup>3</sup>であった。

(6) 人数について

(ア) 作業員数について

有効回答数は34施設で、それらの平均は約20.9人であった。

(イ) 監督者数について

有効回答数は34施設で、それらの平均は約4.3人であった。

(ウ) 合計人数について

作業員数と監督者数を合わせた合計人数の

平均は、約25.2人であった。

(7) 一人当たりの床面積について

作業室の一人当たりの床面積を計算してみると、平均が10.5m<sup>2</sup>/人であり、また5m<sup>2</sup>/人から10m<sup>2</sup>/人未満の施設が最も多く13ヶ所であった。

(8) 一人当たりの容積について

一人当たりの実質的な作業空間の広さを見るため、容積を合計人数で割った一人当たりの容積を算出すると、平均は約30.4m<sup>3</sup>/人であった。また15m<sup>3</sup>/人以上25m<sup>3</sup>/人未満の施設が最も多く9箇所であった。

(9) 人口密度について

単位面積あたりに何人居るかを見るため、人数を床面積で割り、人口密度を求めると、その平均は約0.15人/m<sup>2</sup>であった。

(10) 床面積と人数に関する考察

身体障害者助産施設の作業室の基準は、その床面積については作業員一人当たり1.65m<sup>2</sup>以上とすることになっている。今回の平均は10.5m<sup>2</sup>/人であるから、基準の6.4倍も確保していることになっている。従って十分以上な広さを確保できていると判断できる。理由としては、通常施設が計画されたときには作業内容はまだ決まっておらず、その場合作業室はどのような作業でも可能なフレキシブルな部屋と

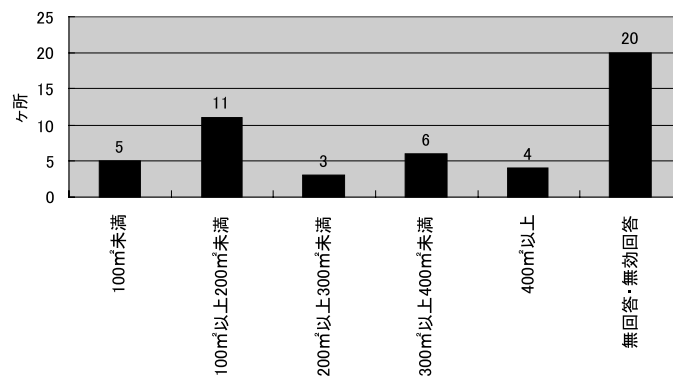


図9 作業室の面積

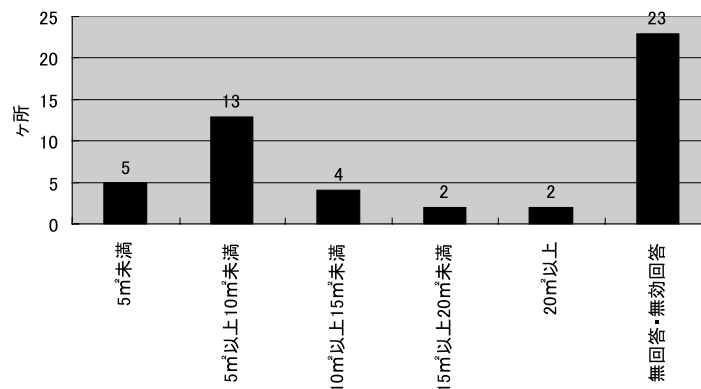


図10 作業室の一人当たりの床面積

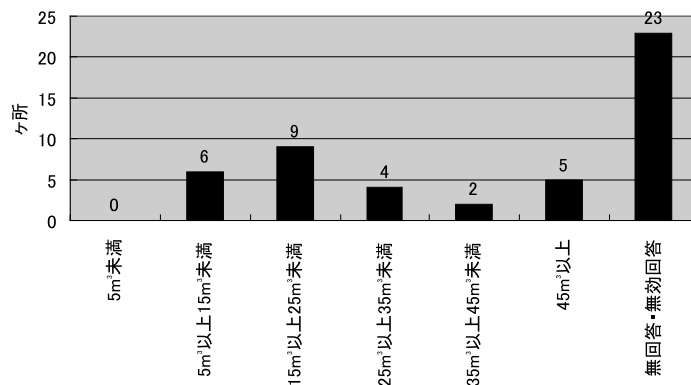


図11 作業室の一人当たりの容積

してゆとりを持って設計されていたためと考えられる。

(11) 作業姿勢について

(ア) 着座について

有効回答数は32施設であり，そのうち着座と答えたものは28施設であった．従って全49施設のうち着座の施設の割合は約57%であった．

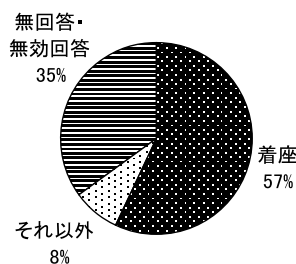


図12 着座の比率

(イ) 立位について

有効回答数は32施設であり，そのうち立位と答えたものは20施設であった．従って全49施設のうち立位の施設の割合は約41%であった．

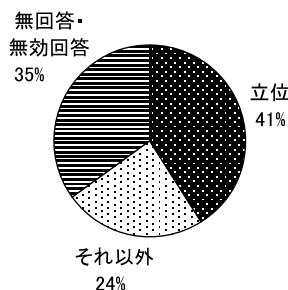


図13 立位の比率

(ウ) 車椅子について

有効回答数は32施設であり，そのうち車椅子と答えたものは11施設であった．従って全

49施設のうち車椅子の施設の割合は約22%であった．

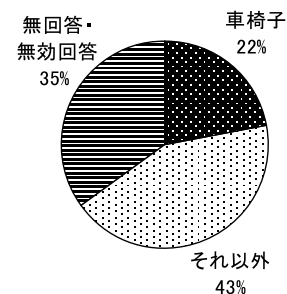


図14 車椅子の比率

(12) 作業姿勢に関する考察

着座の姿勢が87%，立位が62%，車椅子が34%と，着座が多いことがわかった．また，これは重複回答なので，作業姿勢の組み合わせについて見てみると，着座と立位の組合せが10ヶ所，ついで着座のみが8ヶ所，その次が着座と車椅子の組合せと着座・立位・車椅子の全ての組合せが5ヶ所づつとなった．このことから，作業姿勢については3つの組合せが，または着座のみに大別されるといえる．

(13) 動線について

(ア) 机や椅子のレイアウトについて

有効回答数は10施設であり，そのほとんどが机を島状にレイアウトしたものであった．回答方法がよくわからないか，図示するのが難しかったため，回答が少なかったものと思われる．

(イ) 動線について

図面や写真を添付して解答したものが6施設であったが，そのほとんどが建築平面図であって，机や椅子のレイアウトが書き込まれたものはほとんど無く，中でも動線を書き込んだものはわずか2施設だけであった．それ

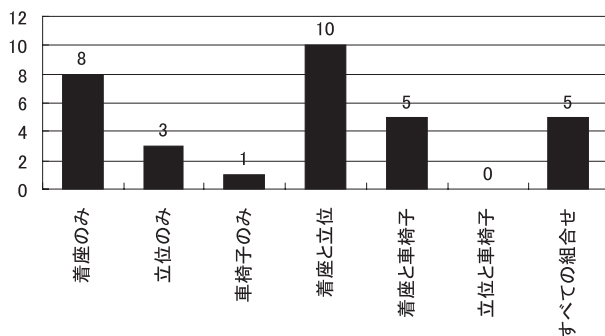


図15 作業姿勢の組合せの割合

ら2施設の場合も、部屋から部屋への移動動線であり、部屋の中の人の動線がわかるものは無かった。

(14) 動線についての考察

以上のことから推測できることは、作業者の位置が固定されているものが多く、作業者自身が移動することが少ないということである。

(15) 光について

(ア) 自然光について

有効回答数は25施設であり、そのうち自然光と答えたものは23施設であった。従って自然光の施設の割合は約92%であった。

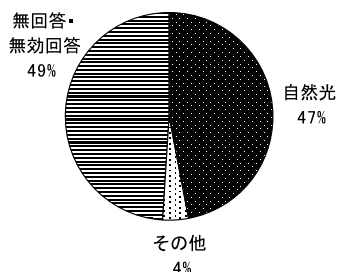


図16 自然光の比率

(イ) 窓のサイズについて

有効回答数は9施設であり、それらの平均

は約6.22m<sup>2</sup>であった。

(ウ) 窓数について

有効回答数は17施設であり、それらの平均は約12.4枚であった。

(エ) 合計窓面積について

窓のサイズと窓数を掛けて、合計窓面積を求めると、その平均は約36.9m<sup>2</sup>であった。

(16) 採光に関する考察

有効回答の平均窓面積を平均床面積で割った開口率は0.283である。建築基準法に規定されている開口率は、住宅の居室や病室等が0.143、学校の教室等が0.2、学校・福祉施設等における居室以外の部屋が0.1である。このことから、ほとんどの施設で必要な窓採光は確保できていると思われる。

(17) 照明について

(ア) 蛍光灯のワット数について

有効回答数は18施設であり、それらの平均は約40ワットであった。

(イ) 蛍光灯の数について

有効回答数は19施設であり、それらの平均は約43本であった。

(ウ) 合計ワット数について

蛍光灯のワット数と本数を掛けて、合計ワット数を求めると、それらの平均は約1,631

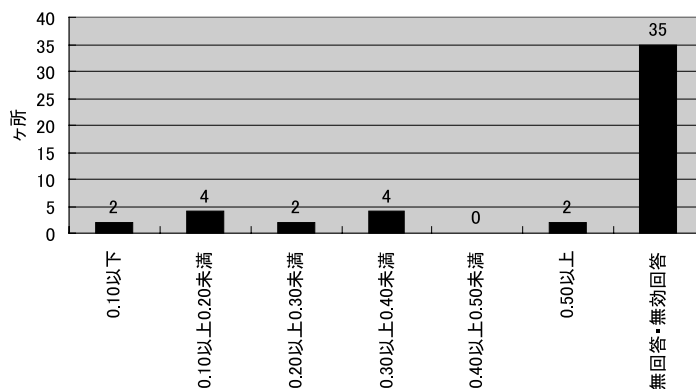


図17 開口率の分布



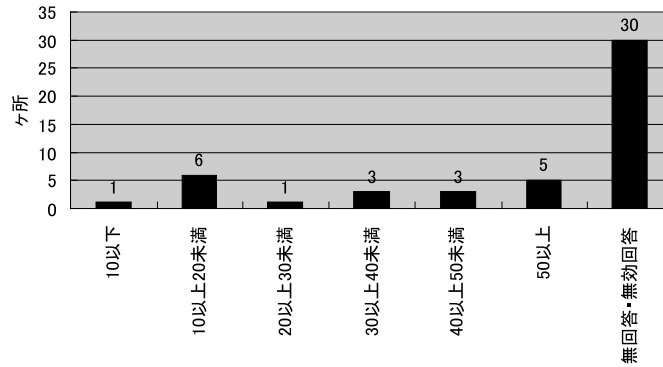


図18 蛍光灯の数の分布

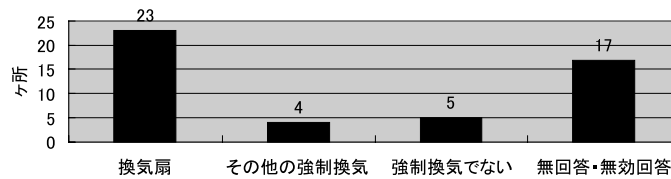


図19 強制換気の状態

ワットであった。

(エ) 照度について

中程度の作業で必要とされる照度は、日本工業規格によると300lx(ルクス)程度が推奨されている。また、40ワットの蛍光灯の光束は3,000lm(ルーメン)程度である。細かい照度計算は省くが、蛍光灯の平均本数が43本であることから、平均床面積229m<sup>2</sup>に対して十分な照度を満たしているといえる。

(18) 換気について

(ア) 自然換気について

全体の有効回答数は34施設で、それらのうち自然換気と回答したものが30施設であった。残る4施設は無回答であったが、質問に答えにくかった場合もあるので、これをもって自然換気ではないと判断することはできない。

① 窓サイズ、窓数・扉数について

これらについての解答はわずかであったが、光の項での窓サイズ・窓数の回答が使用できる。

② 合計窓面積について

光の項での窓サイズ・窓数の回答が使用できる14施設について、それらの合計窓面積を算出すると、その平均は42m<sup>2</sup>であった。

③ 単位床面積あたりの窓面積について

建築基準法の規定では、換気のために

設ける窓のその他の開口部は、換気に有効な部分(例えば引き違い戸の場合は、窓面積の1/2)の面積を、その居室の床面積の1/20以上(0.05以上)とすることとなっている。

採光のところで調査した開口率は窓面積を床面積で割ったもので、この1/2が換気に有効な部分となる。その中で開口率0.1以下の施設が2件あり、これらが換気に有効な部分0.05以下の施設となる。有効回答数は14件なので、14%の施設が基準を満たしていないことになる。しかしこの2件のうち1件は強制換気設備を設置しているので、その1件の場合は問題ないと考えられる。

(イ) 強制換気について

全体の有効回答数は34施設で、それらのうち強制換気と回答したものが27施設であった。残る7施設は無回答であったが、質問に答えにくかった場合もあるので、これをもって強制換気ではないと判断することはできない。

① 換気扇について

強制換気と回答した27施設のうち、換気扇と回答したものが23施設でその比率は85%であった。

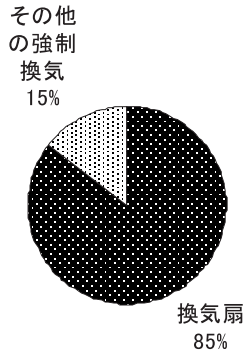


図20 強制換気のうち換気扇の使用率

② エアコンについて

全体の有効回答数は34施設で、それらのうちエアコンと回答したものが22施設でその比率は65%であった。エアコンの中には換気装置を含むものもあるがそうでない場合が多く、今回の質問では回答者がそれを区別できて答えているとは限らないので、今回はエアコンを強制換気と分類することをしない。

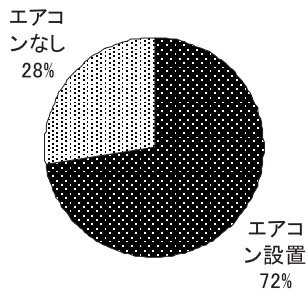


図21 エアコン設置率

③ その他の強制換気設備について

集塵機と回答した施設が1、空気清浄機とか意図した施設が1であった。しかしこれらは強制換気設備ではないので、強制換気とは分類しない。

(ウ) 換気についての考察

自然換気に有効な窓面積を満たしていない施設は2件であったが、そのうち1件は強制換気設備を有しているので問題は1件だけであった。その他については、強制換気と回答した27施設のうち、窓面積のわかる14の施設において換気に必要な窓面積を確保しており、またその85%で換気扇を設置していることから、強制換気と回答したほとんどの施設で十分な換気が行なわれていると考えられる。

(19) 小括

広さ、採光、照明、換気すべてについて、各種基準以上を確保できており、良好な作業環境であると思われる。この理由は身体障害者授産施設の設置基準があり、さらに建築基準法の規準を遵守すれば、作業環境が良好な施設が整備されるからだと思われる。作業動線については、ほとんど回答が得られなかったため分析できなかった。その理由は解答方法が難しかったためと考えられる。ただし作業姿勢はほとんどが着座なので、作業動線が問題になることはないかと推測されるが、その調査方法は今後の課題である。

2. フィールドワーク

2.1. フィールドワークの概要

場所：A施設

実施日：2004(平成16)年9月6日、8日、10日

一日目：施設内案内、説明及び観察

作業内容は以下の通りである。

- ・ パチンコ台解体
- ・ 割り箸袋詰め
- ・ 包装用袋、包装紙伸ばし
- ・ 計量カップ点検(バリ取り等)
- ・ 印刷(メモ帳、便箋、詩集、日報、名刺、コミュニティ新聞、年賀状等)
- ・ 軍手製造

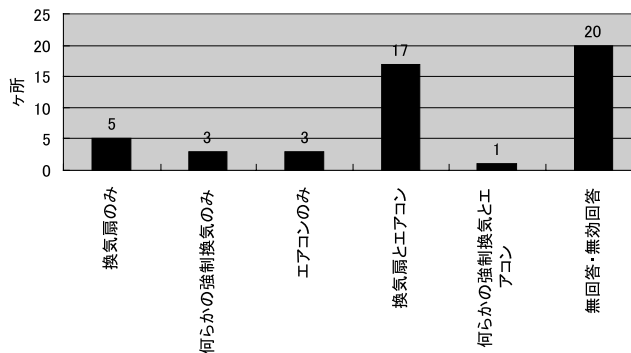


図22 換気設備の種類



写真1 作業風景



写真2 セラミック粘土制作

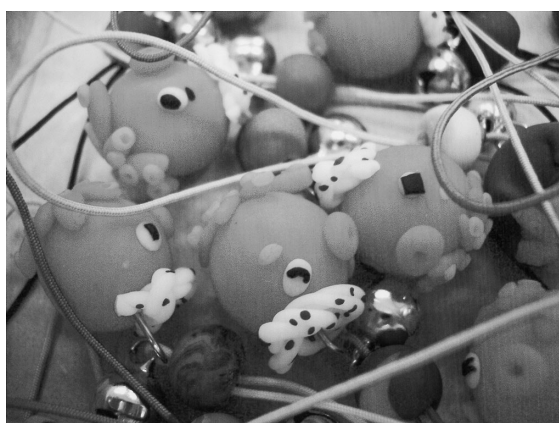


写真3 セラミック粘土作品

- ・ 布製品（アームカバー、手提げ袋、巾着袋、ジュートバッグ、布製造花）
- ・ セラミック粘土細工（ブローチ、携帯ストラップ、置物、マグネット等）

#### 二日目：ヒアリング及び体験実習

- ・ セラミック粘土細工の制作工房において、作業者にヒアリングしつつ制作を行った。

#### 三日目：体験実習及び意見交換

ヒアリング，意見交換時の話題は以下の通りである。

- ・ 販売利益に関しての目標は，自立できる収入の目安である1人20万円の月収（年金等を含む）に到達することである。しかし実際は半分に満たない。とは言え，授産施設としては決して悪い数字ではない。
- ・ セラミック粘土細工等については，高度な造形技術はあるのだが，付加価値が付けられず安価に販売せざるを得ない現状に甘んじている。
- ・ 一度バザーに製品を出品してしまうと，最も安価なバザーの価格が基準となってしまう現実がある。
- ・ 付加価値を付ける意味で，著名なキャラクターを使用して商品開発をしていた時期もあり，それなりの成果もあったが，著作権の問題も考慮し現在は行っていない。
- ・ 逆に新商品を開発しても，評判が良いとすぐ真似される実態も見聞きしている。

#### 2.2. 現状及び課題について

フィールドワークを通じて明らかになった A 施設における現状及び課題は，以下の通りである。

- ・ 放送局からプレゼント賞品としての大量の注文があったように，分野によっては，商品としての魅力は大いにある。
- ・ たまたま当該分野に造詣の深い生産スタッフがいないか否かによって，生産物が決められるケースが大いにある。当事者がいなくなれば，生産中止といった事態も起こり得る。すなわち，「作れる人が作れる物を作る」現状がある。
- ・ 商品の評判が良くとも残業体制は取れないので，能力以上の大量生産は困難である。
- ・ 高収益領域は，一部に限られている。特に下請け作業は低収入なので，オリジナルな商品開発の増加が望まれる。
- ・ 販路が少なく，常に固定した一定数の顧客を相手に商売をしている実態がある。
- ・ 大半がバザー商品としての待遇に甘んじてきたために，イメージが低く高価格化が困難である。
- ・ マーケティング戦略や，知財管理といった近代的な経営手法は取り入れられていない。

### 2.3. 提案

現状及び課題を踏まえ、以下の提案を行った。

- ・ブランド化についての検討…バザー商品との差別化戦略が必要であるとの認識のもと、一定水準以上の製品については、高級なイメージを持たせたブランド化を推進する。
- ・デザイン開発体制の本格的導入…例えば外部デザイナー等の協力支援体制を整える、外部からの作品募集を行う、メンバーのデザイン開発能力や技能向上等の能力開発を行う等のデザイン開発体制の導入を図る。
- ・閑忙の調整…メンバーの病気や事故等による一時的な欠員や、外注が殺到する等の事態に備え、緊急時の他部署からの応援や他施設との連携等関係を強化する。
- ・インセンティブ対策…収入が安定した時点で工賃、昇給、賞与等について検討し、勤労意欲の向上を図る。
- ・マーケティングの必要性…新規商品開発に資するべく、販路、対象、価格等について詳細な市場調査を行う必要がある。
- ・知財管理意識の必要性…無用なトラブル防止のためにも、ノウハウ、著作権、意匠権等商品開発に付随する知的財産権に関し、基本的な考え方は意識しておく必要がある。

その結果、まずはブランド化について取り組む方向で調整して行くこととなった。

### 2.4. 小括

当然ながら授産施設は企業ではないので、利潤を追求することのみを目的としている訳ではないが、一方で施設利用者の自立支援の観点からは、ある程度の収入を確保する必要性も現実問題として存在している。今回のフィールドワークを通じて、あと少し魅力が加われば、市販の商品と遜色なく勝負できるレベルに達しているものも発見できた。今後は、いわゆるバザー商品との区別化を図ることのできるブランド化戦略の導入等を視野に入れつつ、側面的な支援継続の方向で、施設側と考えが一致した。

## 3. ケーススタディ

### 3.1. ケーススタディの概要

A施設におけるフィールドワークの結果、施設長等と相談の上、以下の要領でテストケースとしてのデザイン導入を実施することとなった。なお紙幅の関係より、今回は概要の報告に止めることをお許し頂きたい。

目的：販売促進に対するデザインの側面よりの支援  
方法：新ブランドの導入

バザー商品との区別化のために、高級、上

品、斬新、積極性、楽しさといったキーワードから、新しいブランドを提案し、ブランド・アイデンティティ(BI)構築の第一段階としてその導入を図るとともに、バザー会場以外の場所においても販売し、商品としての可能性を探る。

具体的にはブランドを「LEAPLOPE」とした。英語の leap と lope を合わせた造語で、そのコンセプトを、「歩いたり、走ったり、踊ったり(躍ったり)するように、自分達のペースで進んで行く」とする。

対象：パッケージ、POP、ポスター等により、新ブランド「LEAPLOPE」の周知を図る。

パッケージ及びPOPについては、初心者でも間違いなく組み立て可能なように、単純明快を旨とした設計を行う。

場所：カフェバー「S」(岡山市表町)を中心に、販売調査を行った<sup>†4)</sup>。

期間：第1回 2005年8月10日～23日

第2回 2005年12月1日～7日

実績：第1回 セラミックマグネット 0

備前焼(吉備丸=米と一緒に炊飯することにより味覚を向上させる物) 0

備前焼(箸置き) 0

第2回 セラミックマグネット 0

備前焼(吉備丸) 6個

備前焼(箸置き) 15個

経緯：第1回の実施期間中には、販売個数はすべての商品で0に終わった。その原因としては、①店内で当該商品を販売している旨告知するアイテムがない、②販売スペースが下方にあり、お客の目に触れにくい、③本来飲食用店舗なので、商品に興味を示す人が少ないなどが考えられる。そこで改善策として、①店頭及び商品付近にPOPを設置し、販売の告知を行う、②販売スペースを目立つ場所に変更し、独自の販売用棚を設置する、③DMを制作し、ギャラリーや画材店等に配布するなどを実施し、第2回の販売期間を迎えた。スポットライトで商品を目立たせる等の策も講じ、その結果上記のように販売個数を伸ばすことができた。ポスターやPOPに表示したサーカスをモチーフとしたキービジュアルも、お客からの評判が良かったとの感想も伺うことができた。

### 3.2. 小括

今回は販売場所もアイテムも個数も数が少なく、きちんとした分析を行うにはデータ不足である感

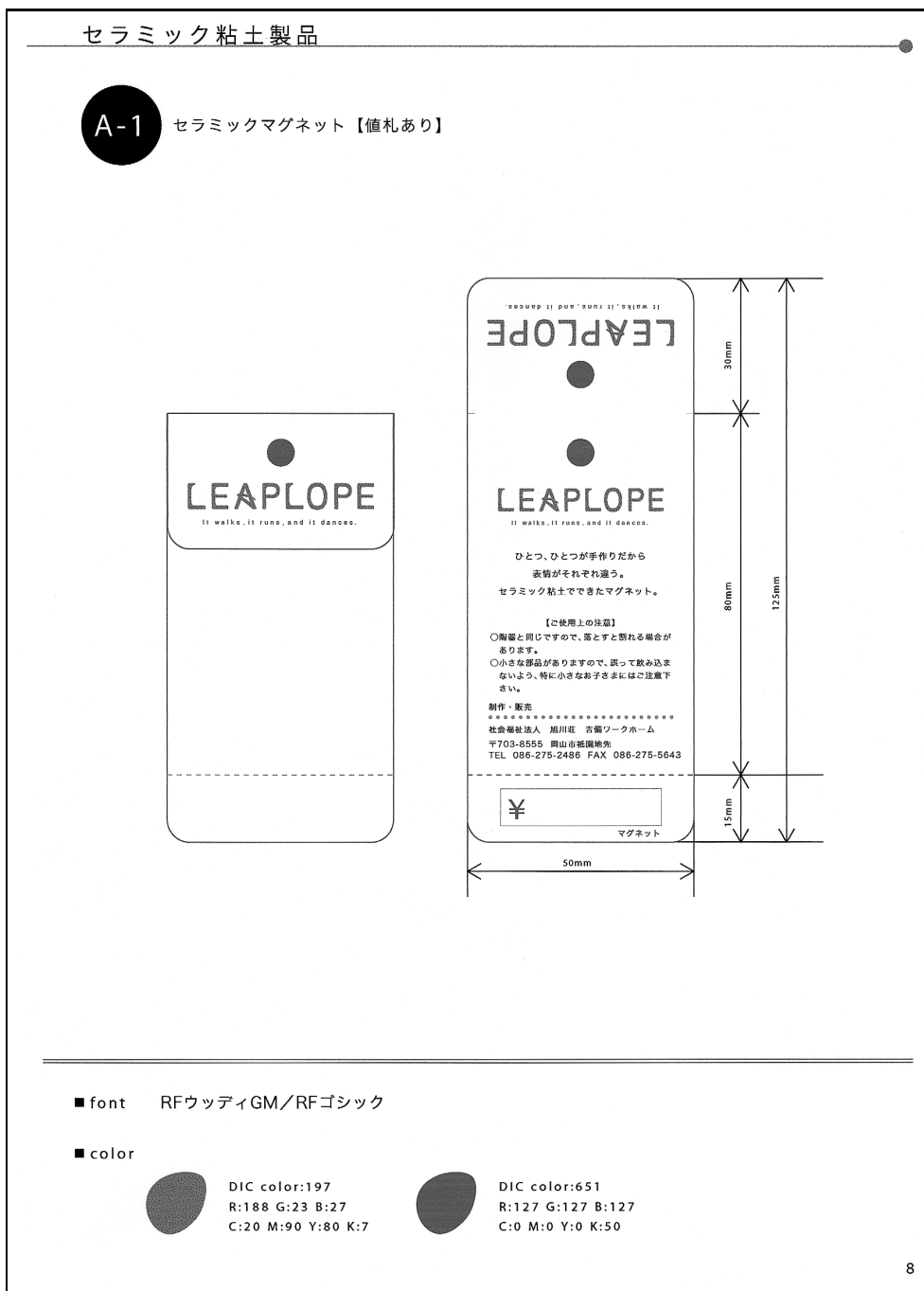


図23 LEAPLOPE デザインマニュアル

否めない。本来、従来のバザー会場以外の場所において、商品として認識してもらえるかどうかを確認することが主目的だからである。ただ、デザインを導入することによる良い方向への変化の兆しのようなものを、施設の担当者を初め制作サイドにおいても看取して頂け、今後も継続してブランド・アイデンティティの確立に努めたいとの熱意を持って頂けたことに意義があると思う。自分達の製品が新ブランドを纏うことにより、今まで以上に魅力を放ち始めたことに誇りを覚えたとの感想も頂戴している。

とりわけ開発や制作の中心となっていっしやる方からは、手を取って感謝の意を表して頂ける等大変に喜んで頂いた。また結果的に、今回のテストケースにおいては、新ブランド製品をバザー用に販売する同種の従来製品の1.5倍から2倍の価格設定で販売を可能ならしめている。

まとめと考察

生産活動に関しては、非常に多種多様な商品を送り出していること（結果的に非効率な生産現場とな

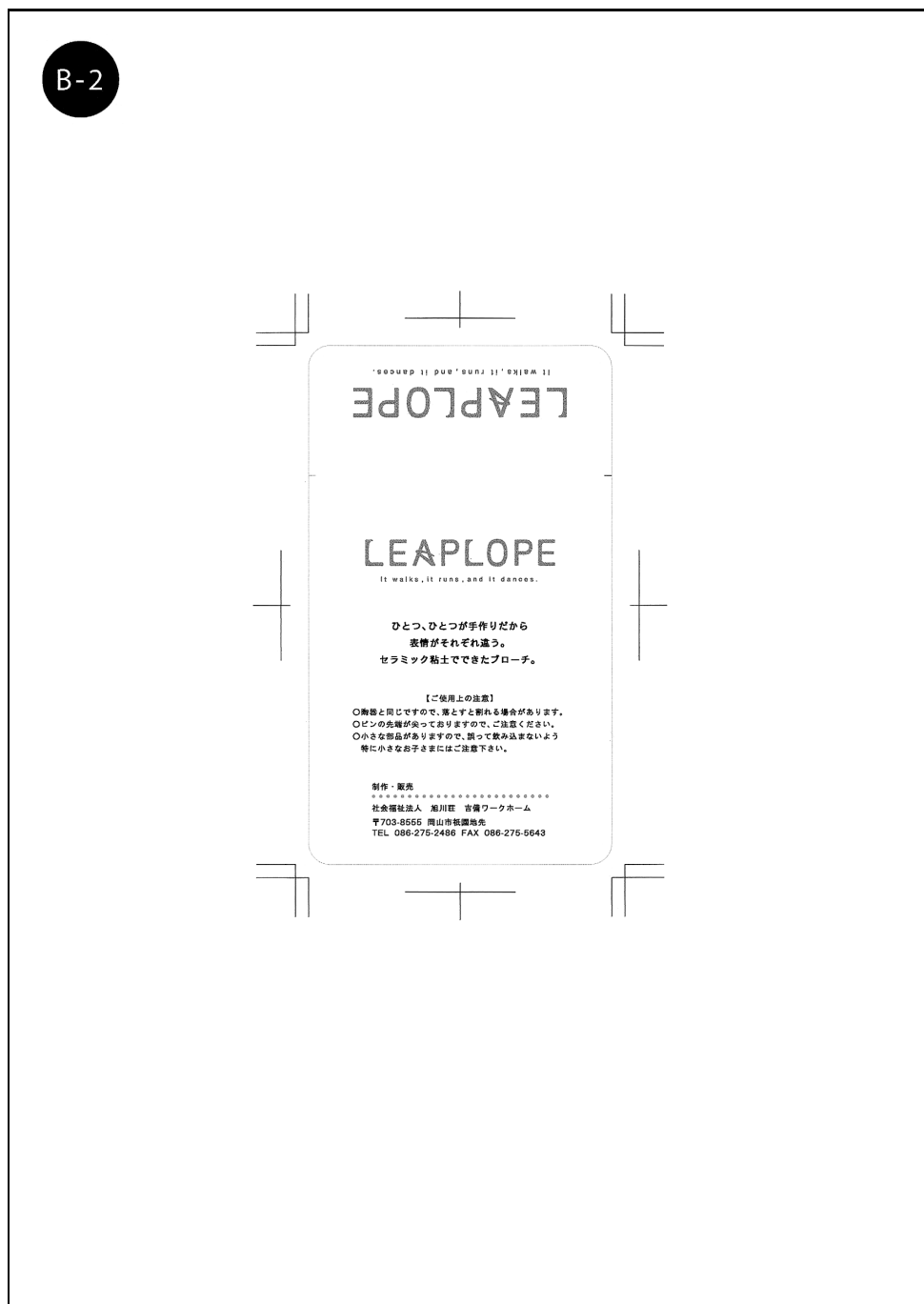


図24 パッケージデザイン

らざるを得ない)、特定の購買層(例えば施設の近隣に在住の中年女性等)に善意で支えられていること、「作れる物を作る人が作る」といった姿勢に代表されるように、需要の有無を考慮するよりも、供給側の都合を優先し生産するケースが多いこと、作るのに手一杯でデザイン面にまで思いを致す施設は少数に留まること等が現状として指摘される。販売価格も生産者主導というよりは、バザー等にそぐう安価な設定がなされ、それに一旦拘束されてしまうとなかなか値上げが困難で、低収益体質から脱却

することは不可能となる。このような状況に風穴を開けるべく、専門家のアドバイスを欲しても、アプローチの方法すら分からないのが大半の施設の現状である<sup>†5)</sup>。施設に対するデザイン的側面からのアドバイスに関し、一つの方法として、デザイン教育機関の関与する余地がここにある。すなわち、施設側からすれば一般的なデザイン事務所に依頼するには、費用対効果の面から現実的でないことが多いこと、教育機関に対して地域社会貢献の側面から期待が高まっていること、教育機関にとっては研究対象



図25 パッケージ，ポスター，POP

としての情報収集が可能であり，施設に対しては技術供与等の相互協力が可能なこと，社会に直結したデザインの現場への学生の参加による教育効果が高められることがその理由となる。

施設環境については，今回の調査では大きな問題点は浮上しなかった。特に面積や容積については，基準を十分以上に満たす余裕のある施設が多かった。それは通常施設が計画されたときには作業内容はまだ決まっておらず，その場合作業室はどのような作業でも可能なフレキシブルな部屋としてゆとりを持って設計されていたためと考えられる。ただ，動線等の必要な情報が入手できなかったため，例えば安全な作業環境が否かに関しては判断がつかない等，今後よりきめ細かく調査を実施する必要性を強く感じた。

おわりに

調査を開始した当初は，経済的に苦境に立たされ

ている授産施設を，デザイン導入によって支援可能ではないかという発想から取り組んだ研究ではあるが，その後「障害者自立支援法」が制定されるに至り，従来の授産施設のあり方が見直され，デザインに期待される現実的な要請がますます強くなったと感じている。アンケートに回答して頂いた施設の中には，既に外部デザイナーに協力を依頼し，活路を見出すべく経営努力に傾注しているところも出ています。今後この流れは，意識の高い多くの施設に波及するものと期待される。

調査に際しご協力を仰いだ関係各施設担当者，とりわけ旭川荘吉備ワークホームの花岡泰則氏に深謝致します。

なお，本研究は「平成16年度川崎医療福祉大学プロジェクト研究」研究費補助（課題「授産施設における生産活動の現状と課題に関する調査研究」代表 平野聖）を受け，実施されたものです。ここに記して感謝の意を表します。

注

†1) 例えば，鈴木義弘 他2名による「知的障害者施設整備の適正化に関する研究 その1，その2，その3 日本建築学会計画系論文集 1997，1998，1999」においては，行動特性解析による施設全体の分析が行われている。また，八藤後猛 他1名による「授産施設，小規模作業所の施設環境決定要因に関する研究/職業リハビリテーション施設の建築計画に関する研究1，2 日本建築学会大会学術講演梗概集 建築計画(1)，1988，1999」においては，施設全般に関し，作業種目，業種による施設延床面積の分析が行われている。いずれも，施設全般の設計はどうあるべきかとの観点に係る分析であり，作業室のみに着目している例はない。

- †2) 正確には「訓練」というべきであるが、便宜上「勤務」の用語を使用している。
- †3) 平成15年度実施の東京都の調査によれば、身体障害者(2,757名)の平成14年度年収(年金等を除く)に関する統計は、下記の通りである(平成16年11月22日東京都福祉保健局発表「平成15年度東京都社会福祉基礎調査『障害者の生活実態』調査結果」による)。授産施設における調査統計は、管見の限りでは見出せなかったので、参考に供する次第である。無収入…160名(5.8%),50万円未満…302名(11.0%),50~100万円未満…558名(20.2%),100~150万円未満…400名(14.5%),150~200万円未満…265名(9.6%),200~250万円未満…254名(9.2%),250~300万円未満…173名(6.3%),300~350万円未満…145名(5.3%),350~400万円未満…89名(3.2%),400~500万円未満…83名(3.0%),500~600万円未満…70名(2.5%),600~700万円未満…39名(1.4%),700万円以上…93名(3.4%),無回答…126名(4.6%)。
- †4) 他に雑貨屋「A」(岡山市表町),第5回全国障害者スポーツ大会岡山県陸上競技場バザー会場においても,新ブランド認知を目的に販売を行った。また,売り上げ増加を目指すのではなく,今回は商品としての可能性を探ることを主目的としているため,敢えて通常の販路とは相違する場所を選んでいる。いわば,一般の商品と伍して戦えるかを見るためである。
- †5) (財)日本産業デザイン振興会では,地方の中小企業に対してデザイナー紹介等のデザイン導入に関するアドバイザーとして機能する事業を行っているが,現在のところは施設等には対応していない。

(平成19年5月15日受理)

## Investigation into the Present Conditions and Problems Associated with the Production Activities of Residents in Welfare Institutions

Kiyoshi HIRANO, Michisuke AOKI, Kenichi SUEHIRO and Kimiko MITSUHATA

(Accepted May 15, 2007)

Key words : production activity, welfare institutions, design

Correspondence to : Kiyoshi HIRANO

Department of Universal Design

Faculty of Health and Welfare Services Administration

Kawasaki University of Medical Welfare

Kurashiki, 701-0193, Japan

E-Mail: [hijiri00@infoseek.jp](mailto:hijiri00@infoseek.jp)

(Kawasaki Medical Welfare Journal Vol.17, No.1, 2007 263-278)